

# 邦人救出高いハードル

安保法の今  
成立1年

安全保障関連法は自衛隊の任務に在外邦人の救出を加え、そのための武器使用を認めた。第二次安倍政権発足直後の二〇一三年一月、日本人十人が犠牲となったアルジェリア人質事件が起き、与党内に必要性を訴える声が高まったのがきっかけだ。

## 安保法の主な内容

PKOなどで武器使用活動を拡大

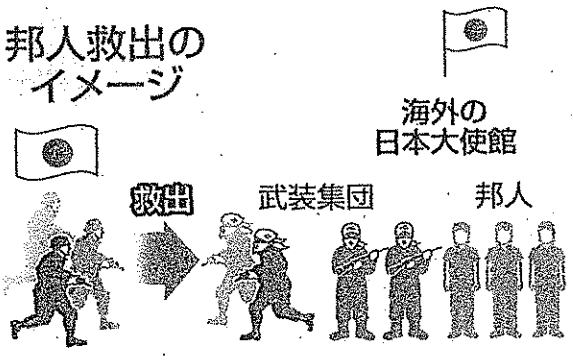
「邦人救出」の新設

「平時の米艦防護」新設

他国軍の戦闘への支援拡大

集団的自衛権の行使容認

## 邦人救出のイメージ



自衛隊が海外で武器を使って戦う相手が国や「国に準じる組織」の場合、自衛隊を目的とした武力行使しか認めない憲法九条に抵触する恐れがある。このため政府は、邦人救出を行う前提として三つの要件を決めた。

一つは、現地の政府などによって「公共の安全と秩序」が維持されていると判

断できること。域内に他国軍やほかの国家に等しい力を持つ組織が存在することはありません。自衛隊が武器を使う相手は単なる武装集団にすぎない」との理屈になる。

二つ目は相手国から自衛隊の任務遂行への同意が得られること。三つ目は治安当局などの協力も見込めること。こうした要件が満たされて、初めて派遣が可能になると説明している。

今年七月にバン格拉デシュの首都ダッカでテロ事件が起きた際には、防衛省に緊張感が広がり、幹部らが固唾をのんで推移を見守った。人質に多数の日本人が含まれ、邦人救出を行う初めの事例になるかもしれない。結局、現地の軍と治安当局との銃撃戦で制圧されたが、防衛省

幹部は「長引けば対応を迫られる可能性はあった」と振り返る。

自衛隊が海外で救出作戦を行うのは非現実的との声は与党内にもある。

相手国が自衛隊を受け入れるのは自力で手に負えない程度まで治安が悪化していることの裏返しで、「秩序の維持」などの三要件に当てはまらない可能性も否定できないからだ。日本政府が現地の状況を正確に把握するのは難しく、情報が乏しい中で任務を果たせるのかという疑問も残る。

三要件を厳格に判断した上で派遣をしなければ憲法に触れる懸念があるほか、隊員が命の危険にさらされる恐れも付きまとう。世界屈指の情報収集力を持ち、救出作戦の経験が豊富な米軍でも成功は容易ではない。米国防総省は八日、八月にアフガニスタンで行った人質救出作戦に失敗したと公表した。(生島章弘)